



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐藤 公衛

TEL 0263-25-9081

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,491	△3.3	7,761	4.0	8,849	6.3	5,019	5.2
24年3月期	64,618	0.3	7,465	15.5	8,326	20.0	4,769	19.1

(注) 包括利益 25年3月期 13,304百万円 (135.8%) 24年3月期 5,643百万円 (274.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	97.52	—	3.9	5.8	12.4
24年3月期	91.35	—	3.9	5.7	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	160,028	134,784	84.1	2,614.22
24年3月期	144,385	123,385	85.3	2,393.17

(参考) 自己資本 25年3月期 134,559百万円 24年3月期 123,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,287	△2,075	△2,038	50,951
24年3月期	5,046	△2,776	△6,649	45,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,853	39.4	1.5
25年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,955	39.0	1.5
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	7.4	4,000	10.2	4,400	8.7	2,950	62.4	57.31
通期	63,400	1.5	7,900	1.8	8,850	0.0	5,900	17.6	114.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	56,911,185 株	24年3月期	56,911,185 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,439,210 株	24年3月期	5,438,203 株
② 期末自己株式数	25年3月期	51,472,456 株	24年3月期	52,217,049 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,231	△2.3	7,236	2.7	8,348	5.1	4,702	2.4
24年3月期	55,502	0.3	7,049	13.3	7,940	18.1	4,593	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	91.36	—
24年3月期	87.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	154,456		133,465	86.4			2,592.97	
24年3月期	138,981		122,410	88.1			2,378.15	

(参考) 自己資本 25年3月期 133,465百万円 24年3月期 122,410百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	5.1	3,900	11.5	4,300	9.6	2,900	64.6	56.34
通期	56,000	3.3	7,600	5.0	8,550	2.4	5,700	21.2	110.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	39
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 販売実績	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題を背景とした欧州経済の失速や新興諸国経済の成長鈍化の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、後半には経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など、景気回復への兆しも見られてきました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、長期収載医薬品の追加引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景気の持ち直し感が出始める一方で、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や個人消費の伸び悩みなど、内需の停滞を背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	64,618	62,491	△3.3
営業利益 (百万円)	7,465	7,761	4.0
経常利益 (百万円)	8,326	8,849	6.3
当期純利益 (百万円)	4,769	5,019	5.2

医薬品事業の売上高は、542億3千1百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。腎性貧血治療薬「エポエチナルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。昨年4月に実施されました薬価基準引下げの影響や、ファイザー株式会社が製造し当社が販売しておりましたパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」の昨年4月からの同社への販売移管などにより減収となりました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ。」）の技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、平成22年6月にドイツで発売して以降、当連結会計年度におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めておりますことなどから、輸出売上高は順調に増加しております。

その他の事業の売上高は、82億5千9百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

利益面では、減収による減益要因がありましたものの、医薬品事業、その他の事業の両事業における売上原価率の低下、販売費を主とした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

研究開発の状況につきましては、昨年12月に速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト®錠」につきましてDPP-4阻害剤及びビグアナイド系薬剤との併用療法を効能追加する承認申請を、本年1月にはアントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤血管外漏出治療薬デクスラゾキササン（一般名、開発番号KDX-0811）の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気の持ち直し感が出始めてはいるものの、内需の停滞を背景に厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	26年3月期見通し	25年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	63,400	62,491	909	1.5
営業利益(百万円)	7,900	7,761	139	1.8
経常利益(百万円)	8,850	8,849	1	0.0
当期純利益(百万円)	5,900	5,019	881	17.6

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス及びエポエチンアルファBSなどの育成を図り増収の計画です。その他の事業におきましては、不透明な経営環境を背景に減収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、引き続き積極的に研究開発費や製品育成のための経費を投入いたしますが、増収と売上原価率の低下による売上総利益の増益により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、減収による減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,600億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億4千3百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金などが減少しましたが、現金及び預金、有価証券並びにたな卸資産が増加したことなどにより、54億7千4百万円増加し922億6千2百万円となりました。固定資産は減価償却による減少がありましたものの、時価評価により投資有価証券が増加したことなどにより、101億6千8百万円増加し677億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は252億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどにより、9億1千5百万円増加し155億7千7百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより33億2千9百万円増加し、96億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,347億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億9千8百万円増加しました。主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から84.1%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より51億7千7百万円増加し、当連結会計年度末では509億5千1百万円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少並びに仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ42億4千万円増の92億8千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の売却及び償還並びに貸付金の回収による収入が減少した一方、投資有価証券並びに長期前払費用の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億円支出減の20億7千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46億1千1百万円支出減の20億3千8百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度において取締役会決議による自己株式の取得があったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	84.6	85.3	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	57.9	57.8	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.8	79.3	118.9	234.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり19円とし、中間配当の1株当たり19円と合わせて年間38円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに領域戦略に合致した製商品導入等のアライアンスも積極的に行ってまいります。これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。中期経営計画「CORE3」では、以下の基本方針の下に、収益力を高め、戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制を確立することを目指しております。

- ① プロモーションの強化、ライフサイクルマネジメントの推進により、新薬（ユリーフ、グルファスト、グルベス、エポエチンアルファBS、サラジェン）を育成し、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② パートナー企業との連携の下に、欧米市場ならびに新興市場における発売国数ならびに売上高を拡大する。
- ③ 重点領域ならびにアンメットメディカルニーズ（未充足の医療ニーズ）領域における研究開発・ライセンスインを活発化させ、次代の成長を支える研究開発パイプラインを構築する。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成するとともに、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧における医療用医薬品市場においては、経済の低迷と医療費の増大に対して薬剤費抑制策が推し進められ、市場競争が激化している一方、中国、インドをはじめとする新興市場では医療アクセスの改善などにより、急速な成長が見込まれています。また、新薬シーズの枯渇、研究開発から承認に至る規則の厳格化などにより新薬開発競争はますます熾烈化を極めていきます。

このような経営環境下にあつて、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②グローバル市場への進出と拡大、③新薬創出と開発の加速、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,234	23,937
受取手形及び売掛金	※4 26,059	※4 25,005
有価証券	26,600	27,344
商品及び製品	5,115	5,197
仕掛品	558	355
原材料及び貯蔵品	4,289	5,570
繰延税金資産	2,005	2,030
その他	2,927	2,824
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	86,788	92,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 36,649	※5 36,881
減価償却累計額	△25,472	△26,271
建物及び構築物 (純額)	11,177	10,610
土地	※5 13,191	※5 13,190
建設仮勘定	40	552
その他	14,266	14,396
減価償却累計額	△11,872	△12,222
その他 (純額)	2,394	2,173
有形固定資産合計	26,804	26,527
無形固定資産		
ソフトウェア	881	761
その他	71	57
無形固定資産合計	953	818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,394	※1 38,091
長期貸付金	137	122
長期前払費用	732	668
繰延税金資産	1,465	423
その他	※1 1,162	※1 1,163
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	29,838	40,419
固定資産合計	57,596	67,765
資産合計	144,385	160,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,499	※4 4,882
短期借入金	2,101	2,001
未払法人税等	1,722	1,992
賞与引当金	2,015	2,153
役員賞与引当金	23	22
返品調整引当金	17	14
売上割戻引当金	447	363
販売費引当金	224	179
その他	3,609	3,967
流動負債合計	14,662	15,577
固定負債		
長期借入金	1,547	1,525
繰延税金負債	—	3,100
退職給付引当金	3,990	4,199
役員退職慰労引当金	130	119
資産除去債務	99	101
その他	569	619
固定負債合計	6,337	9,666
負債合計	20,999	25,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	80,716	83,832
自己株式	△8,680	△8,681
株主資本合計	120,647	123,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,536	10,797
その他の包括利益累計額合計	2,536	10,797
少数株主持分	202	225
純資産合計	123,385	134,784
負債純資産合計	144,385	160,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	64,618	62,491
売上原価	22,899	21,146
売上総利益	41,719	41,345
返品調整引当金戻入額	68	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	41,770	41,348
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,305	※1, ※2 33,586
営業利益	7,465	7,761
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	607	629
有価証券評価益	174	240
その他	115	211
営業外収益合計	964	1,148
営業外費用		
支払利息	42	40
為替差損	35	—
その他	25	20
営業外費用合計	103	60
経常利益	8,326	8,849
特別利益		
固定資産売却益	※3 77	※3 0
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産処分損	※4 46	※4 20
投資有価証券評価損	120	836
減損損失	162	0
特別損失合計	329	857
税金等調整前当期純利益	8,074	7,992
法人税、住民税及び事業税	2,514	3,127
法人税等調整額	773	△176
法人税等合計	3,288	2,950
少数株主損益調整前当期純利益	4,786	5,042
少数株主利益	16	22
当期純利益	4,769	5,019

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,786	5,042
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	857	8,262
その他の包括利益合計	※1 857	※1 8,262
包括利益	5,643	13,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,627	13,281
少数株主に係る包括利益	16	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
当期首残高	77,796	80,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,769	5,019
当期変動額合計	2,920	3,115
当期末残高	80,716	83,832
自己株式		
当期首残高	△4,339	△8,680
当期変動額		
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4,340	△1
当期末残高	△8,680	△8,681
株主資本合計		
当期首残高	122,067	120,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,769	5,019
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,420	3,113
当期末残高	120,647	123,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,678	2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	8,261
当期変動額合計	857	8,261
当期末残高	2,536	10,797
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,678	2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	8,261
当期変動額合計	857	8,261
当期末残高	2,536	10,797
少数株主持分		
当期首残高	186	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	202	225
純資産合計		
当期首残高	123,932	123,385
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,769	5,019
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	8,284
当期変動額合計	△546	11,398
当期末残高	123,385	134,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,074		7,992
減価償却費		2,635		2,390
引当金の増減額 (△は減少)		△29		201
減損損失		162		0
受取利息及び受取配当金		△673		△697
支払利息		42		40
為替差損益 (△は益)		0		△4
有価証券評価損益 (△は益)		△174		△240
固定資産売却損益 (△は益)		△77		△0
固定資産処分損益 (△は益)		46		20
投資有価証券評価損益 (△は益)		120		836
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,046		1,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,047		△1,159
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△183		364
仕入債務の増減額 (△は減少)		△728		383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△825		647
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△7		△57
その他		△29		△38
小計		6,352		11,733
利息及び配当金の受取額		628		649
利息の支払額		△42		△39
法人税等の支払額		△1,892		△3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,046		9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△106		△86
定期預金の払戻による収入		106		86
特定金銭信託の払戻による収入		35		40
有価証券の売却及び償還による収入		200		—
有形固定資産の取得による支出		△1,767		△1,630
有形固定資産の売却による収入		153		1
国庫補助金等受入による収入		159		—
無形固定資産の取得による支出		△209		△253
投資有価証券の取得による支出		△1,079		△411
投資有価証券の売却及び償還による収入		313		220
貸付けによる支出		△113		△107
貸付金の回収による収入		315		129
長期前払費用の取得による支出		△768		△53
その他		△14		△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,776		△2,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	—
短期借入金の返済による支出	△593	—
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△121	△221
リース債務の返済による支出	△14	△10
配当金の支払額	△1,849	△1,904
自己株式の取得による支出	△4,340	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,649	△2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,379	5,177
現金及び現金同等物の期首残高	50,153	45,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,773	※1 50,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事㈱、キッセイコムテック㈱、ハシバテクノス㈱

(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光㈱、普拉内特計算機技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	0

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	16百万円	18百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	7百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	11百万円
支払手形	56	112

※5 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費引当金繰入額	224百万円	179百万円
給料手当・賞与	8,045	8,036
賞与引当金繰入額	1,281	1,368
役員賞与引当金繰入額	23	22
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
減価償却費	1,042	780
研究開発費	10,043	10,312

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,043百万円	10,312百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産その他	0百万円	0百万円
土地	76	—
計	77	0

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	11百万円
有形固定資産その他	19	9
計	46	20

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	991百万円	11,740百万円
組替調整額	120	836
税効果調整前	1,111	12,577
税効果額	△254	△4,314
その他有価証券評価差額金	857	8,262
その他の包括利益合計	857	8,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,438	1	—	5,439
合計	5,438	1	—	5,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,234百万円	23,937百万円
有価証券勘定	26,600	27,344
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△60
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△269
現金及び現金同等物	45,773	50,951

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(研究機器等)であります。

無形固定資産

主として、「その他」(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,234	19,234	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,059	26,059	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,822	50,822	—
資産計	96,115	96,115	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,937	23,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,005	25,005	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,275	63,275	—
資産計	112,218	112,218	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,010	966
投資事業有限責任組合	520	552
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,059	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	602	—
その他	—	—	283	—
(2) その他	26,600	277	546	—
合計	71,893	378	1,432	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	99	600	—
その他	—	—	300	—
(2) その他	27,364	248	504	—
合計	76,307	347	1,404	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	174	240

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,760	7,674	6,085
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	604	599	4
	その他	—	—	—
	その他	394	349	44
	小計	14,758	8,623	6,134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8,287	10,403	△2,116
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	100	△1
	その他	283	300	△16
	その他	27,394	27,480	△86
	小計	36,063	38,284	△2,220
合計		50,822	46,907	3,914

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,172百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	30,719	14,345	16,373
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	606	599	6
	その他	—	—	—
	その他	1,406	1,246	160
	小計	32,733	16,192	16,540
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,728	2,941	△212
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99	100	△0
	その他	295	300	△4
	その他	27,418	27,458	△39
	小計	30,541	30,799	△257
合計		63,275	46,992	16,282

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,160百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	33	—	—
合計	33	—	—

（デリバティブ取引関係）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,742	△17,246
(2) 年金資産 (百万円)	10,137	11,355
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△6,604	△5,890
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,747	2,528
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,133	△837
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△3,990	△4,199

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,048	1,116
(1) 勤務費用 (百万円)	704	817
(2) 利息費用 (百万円)	353	300
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△241	△253
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	487	498
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△299	△296
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	43	50

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,468百万円	1,525百万円
前払研究費等	1,081	1,140
賞与引当金	759	811
有価証券評価損	420	704
棚卸資産	412	486
役員退職慰労金	230	204
減損損失	180	179
未払事業税	166	171
売上割戻引当金	168	137
その他	939	913
繰延税金資産小計	5,829	6,275
評価性引当額	△1,002	△1,266
繰延税金資産合計	4,826	5,009
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△5,633
その他	△21	△22
繰延税金負債合計	△1,356	△5,656
繰延税金資産(負債)の純額	3,470	△647

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,005百万円	2,030百万円
固定資産－繰延税金資産	1,465	423
固定負債－繰延税金負債	－	△3,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.4
試験研究費等税額控除	△9.0	△6.5
住民税均等割等	1.0	1.0
評価性引当額	△0.9	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	－
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	37.6

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	医薬品 （百万円）	計 （百万円）		
売上高				
外部顧客への売上高	55,502	55,502	9,116	64,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,110	5,110
計	55,502	55,502	14,227	69,729
セグメント利益	7,049	7,049	371	7,421
セグメント資産	137,831	137,831	8,883	146,715
その他の項目				
減価償却費	2,409	2,409	346	2,755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,711	2,711	323	3,035

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント		その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	医薬品 （百万円）	計 （百万円）		
売上高				
外部顧客への売上高	54,231	54,231	8,259	62,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,278	4,278
計	54,231	54,231	12,537	66,769
セグメント利益	7,236	7,236	480	7,716
セグメント資産	153,147	153,147	9,766	162,914
その他の項目				
減価償却費	2,142	2,142	357	2,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,980	1,980	389	2,369

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,502	54,231
「その他」の区分の売上高	14,227	12,537
セグメント間取引消去	△5,110	△4,278
連結財務諸表の売上高	64,618	62,491

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,049	7,236
「その他」の区分の利益	371	480
セグメント間取引消去	57	55
固定資産の調整額	△8	△1
その他の調整額	△4	△9
連結財務諸表の営業利益	7,465	7,761

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,831	153,147
「その他」の区分の資産	8,883	9,766
セグメント間取引消去	△2,330	△2,885
連結財務諸表の資産合計	144,385	160,028

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,409	2,142	346	357	△120	△109	2,635	2,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,711	1,980	323	389	△167	△397	2,867	1,972

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	55,502	9,116	64,618

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	11,405	医薬品事業
(株)スズケン	9,472	医薬品事業
(株)メディバルホールディングス	8,112	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	54,231	8,259	62,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,113	医薬品事業
(株)スズケン	8,900	医薬品事業
(株)メディセオ	7,512	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	162	—	—	162

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	0	—	—	0

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	神澤邦雄	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 5.3	当社代表取締役の近親者	工事請負	22	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,393.17円	2,614.22円
1株当たり当期純利益金額	91.35円	97.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,769	5,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,769	5,019
期中平均株式数 (千株)	52,217	51,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,663	21,637
特定金銭信託	1,780	2,023
受取手形	8	8
売掛金	24,276	23,432
有価証券	26,600	27,344
商品及び製品	5,088	5,178
仕掛品	35	29
原材料及び貯蔵品	4,274	5,563
前払費用	774	528
繰延税金資産	1,861	1,851
短期貸付金	※1 131	※1 131
未収入金	55	10
その他	97	123
流動資産合計	82,647	87,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 33,620	※4 33,845
減価償却累計額	△22,688	△23,487
建物（純額）	10,932	10,358
構築物	2,826	2,807
減価償却累計額	△2,385	△2,413
構築物（純額）	441	394
機械及び装置	5,340	5,424
減価償却累計額	△4,177	△4,503
機械及び装置（純額）	1,162	920
車両運搬具	105	80
減価償却累計額	△99	△74
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	7,326	7,435
減価償却累計額	△6,396	△6,624
工具、器具及び備品（純額）	929	810
土地	※4 12,227	※4 12,226
リース資産	—	131
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	127
建設仮勘定	19	831
有形固定資産合計	25,719	25,675
無形固定資産		
商標権	7	6
特許権	20	7
ソフトウェア	829	724
電話加入権	22	22
その他	2	1
無形固定資産合計	882	763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,717	37,409
関係会社株式	723	723
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	470	340
長期前払費用	731	667
繰延税金資産	1,069	—
敷金及び保証金	346	327
その他	708	723
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	29,731	40,154
固定資産合計	56,333	66,593
資産合計	138,981	154,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 2,202	*1 2,732
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	—	16
未払金	*1 3,296	*1 3,541
未払費用	300	338
未払法人税等	1,549	1,846
預り金	98	101
賞与引当金	1,736	1,833
役員賞与引当金	23	22
返品調整引当金	17	14
売上割戻引当金	447	363
販売費引当金	224	179
流動負債合計	11,048	12,141
固定負債		
長期借入金	1,310	1,309
リース債務	—	110
長期未払金	549	492
繰延税金負債	—	3,104
退職給付引当金	3,566	3,735
資産除去債務	95	97
固定負債合計	5,522	8,849
負債合計	16,570	20,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	10,902	13,700
利益剰余金合計	79,943	82,741
自己株式	△8,680	△8,681
株主資本合計	119,874	122,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	10,794
評価・換算差額等合計	2,535	10,794
純資産合計	122,410	133,465
負債純資産合計	138,981	154,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	44,215	43,698
商品売上高	11,286	10,533
売上高合計	※1 55,502	※1 54,231
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,864	3,998
当期製品製造原価	10,060	9,208
当期商品仕入高	6,056	6,153
合計	19,981	19,360
他勘定振替高	※2 182	※2 198
商品及び製品期末たな卸高	3,998	4,041
売上原価合計	15,799	15,120
売上総利益	39,702	39,111
返品調整引当金戻入額	68	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	39,753	39,114
販売費及び一般管理費	※3, ※4 32,704	※3, ※4 31,877
営業利益	7,049	7,236
営業外収益		
受取利息	11	12
有価証券利息	50	55
受取配当金	606	629
有価証券評価益	174	240
受取賃貸料	※5 152	※5 151
その他	75	166
営業外収益合計	1,070	1,255
営業外費用		
支払利息	19	22
貸与資産減価償却費	63	64
為替差損	34	—
支払賃借料	25	25
その他	35	31
営業外費用合計	179	143
経常利益	7,940	8,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 77	※6 0
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産処分損	※7 38	※7 19
投資有価証券評価損	119	836
減損損失	162	0
特別損失合計	320	856
税引前当期純利益	7,697	7,492
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,900
法人税等調整額	793	△110
法人税等合計	3,103	2,789
当期純利益	4,593	4,702

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,247	24,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,158	10,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,593	4,702
当期変動額合計	2,744	2,797
当期末残高	10,902	13,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	77,199	79,943
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,593	4,702
当期変動額合計	2,744	2,797
当期末残高	79,943	82,741
自己株式		
当期首残高	△4,339	△8,680
当期変動額		
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4,340	△1
当期末残高	△8,680	△8,681
株主資本合計		
当期首残高	121,470	119,874
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,593	4,702
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,596	2,796
当期末残高	119,874	122,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,680	2,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	855	8,258
当期末残高	2,535	10,794
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,680	2,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	855	8,258
当期末残高	2,535	10,794
純資産合計		
当期首残高	123,151	122,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,904
当期純利益	4,593	4,702
自己株式の取得	△4,340	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	△740	11,054
当期末残高	122,410	133,465

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	130百万円	130百万円
流動負債		
買掛金	31	27
未払金	690	601

2 保証債務

関係会社の取引先に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイ商事(株) 4百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	7百万円

※4 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

※1 売上高に次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上割戻引当金戻入額	462百万円	売上割戻引当金戻入額	447百万円
売上割戻引当金繰入額	447	売上割戻引当金繰入額	363
差引戻入額	14	差引戻入額	84

※2 他勘定振替高は、主として販管費（試供品）等へ振り替えたものであります。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.0%、当事業年度56.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.0%、当事業年度43.7%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	1,484百万円	1,357百万円
販売促進費	2,432	1,785
販売費引当金繰入額	224	179
給料手当・賞与	7,252	7,226
賞与引当金繰入額	1,162	1,237
福利厚生費	1,828	1,845
役員賞与引当金繰入額	23	22
旅費及び交通費	1,810	1,722
減価償却費	1,053	782
研究開発費	10,254	10,492

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	431百万円	447百万円
減価償却費	841	755
給料手当・賞与	2,752	2,646
研究材料費等	3,771	4,214

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,254百万円	10,492百万円

※5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	133百万円	133百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	－
土地	76	－
計	77	0

※7 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	20百万円	9百万円
構築物	0	1
機械及び装置	13	0
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	4	7
計	38	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,438	1	－	5,439
合計	5,438	1	－	5,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「工具、器具及び備品」(研究機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 723百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,311百万円	1,356百万円
前払研究費等	1,081	1,140
賞与引当金	654	691
有価証券評価損	392	676
棚卸資産	382	396
減損損失	180	179
役員退職慰労金	183	161
未払事業税	153	160
売上割戻引当金	168	137
その他	481	509
繰延税金資産小計	4,990	5,410
評価性引当額	△705	△1,004
繰延税金資産合計	4,285	4,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,334	△5,635
その他	△20	△22
繰延税金負債合計	△1,354	△5,657
繰延税金資産(負債)の純額	2,930	△1,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△1.5
試験研究費等税額控除	△9.3	△6.8
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額	△0.6	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	—
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	37.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,378.15円	2,592.97円
1株当たり当期純利益金額	87.97円	91.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,593	4,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,593	4,702
期中平均株式数(千株)	52,217	51,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	7,866	12.2	9,569	15.3	1,702	21.6
神経系用薬	2,440	3.8	247	0.4	△2,193	△89.9
感覚器官用薬	2,853	4.4	3,039	4.9	185	6.5
循環器官用薬	8,559	13.2	7,166	11.5	△1,392	△16.3
消化器官用薬	2,896	4.5	2,931	4.7	35	1.2
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	17,407	26.9	17,521	28.0	114	0.7
アレルギー用薬	1,981	3.1	1,833	2.9	△148	△7.5
その他	11,496	17.8	11,922	19.1	425	3.7
報告セグメント計	55,502	85.9	54,231	86.8	△1,270	△2.3
その他の事業	9,116	14.1	8,259	13.2	△857	△9.4
合計	64,618	100.0	62,491	100.0	△2,127	△3.3
(うち輸出高)	(2,793)	(4.3)	(4,018)	(6.4)	(1,224)	(43.8)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。